

を問う

町民の声を代弁し

19件のQ&A

A

Q

幼保一元化の実現を図る

幼稚園と保育所の考え方は



高本正 瑒 議員

●高本 幼稚園を旧世羅町庁舎跡地へ誘致すると、約2kmの範囲内へ大田保育所と甲山保育所があり、保育所の対象年齢1歳～5歳までの約6割ぐらいは、対象幼児が重なる。H18年度の保育申し込みでは、大田保育所138人（定員160人）甲山保育所89人（定員120人）と、定員を大きく下回っている。幼稚園のサービス内容と保育所運営を含んだ将来にわたっての考え方、見通しをどのようにお考えなのか町長の所見は。



どうなる保育所

■町長 近年の保護者の保育支援ニーズは、多岐多様であり、これまで当たり前だと思っていた既成概念を、どう取り除いていくかにあると考えている。誘致に伴う幼稚園の民間参入は、単に保護者の教育ニーズに添えていくことに止まらず、保育所と幼稚園それぞれの機能や事業内容をどのようにすみ分けするのかこれらの課題を整理し可能な限り幼保一元化の実現をめざした保育所再編整備計画を策定したいと考えている。

A

Q

策定委員会を設定する

障害者福祉はどうする



中村幸雄議員

●中村 4月より障害者自立支援法が施行され身体障害、知的障害、精神障害の三障害に対する福祉サービスの提

ながら、支援施策の必要性について検討する。
H18年度早い時期に障害者福祉計画に関する策定委員会を設置する予定である。

■町長 現在、実態の把握と課題の分析を行い、新制度により利用者負担がどのように発生するか最も重要な課題と考える。
経過措置あるいは減免措置制度が設けられているが、現時点では利用者負担の想定も困難であり、今後利用者負担額の確定状況をみ

A

Q

安全衛生管理規定で

職員の健康管理は

●中村 職員の健康保持増進を図るため労働安全衛生法に基づく職員の定期健康診断の実施及び実施後の措置、保健指導等を確実に実施する必要があると思う。

■町長 職員安全衛生管理規定により、15人の職員で組織する委員会を取り組んでいる。今後、市町村職員共済組合と業務協定し、検診データを一括管理し職員の健康管理に努める



筋トレで健康管理



町政

一般質問



松本秀治議員

●松本 誰もが安心して暮らせる地域づくりに関し、安否確認の質問をして1年以上経過したが、どのように行われ見直されたのか。老老介護、心身に障害をもつ一人暮らしの方の安否確認は。また、民生委員の方の仕事量は多く安否確認に貢献されているのに評価が低いのでは。

■町長 ①世羅町内郵便局と締結し情報提供に努めて頂いている。②「安心電話」システムを「緊急通報システム装置」に交換した。一方、「町民の安心して暮らせる地域づくり」を目指し、「見守り・支援の必要性のある世帯を選定し、隣近所の人々の理解と協力を得る地域ネットワークづくり」に取り組んで

Q 高齢者と心身に障害をもつ方々の安否確認は「町民の安心して暮らせる地域づくり」を

頂いている。民生委員の皆様には御苦勞をかけていることに敬意を評している。十分な形で補助などできなくて残念に思っている。



安心して暮らせる環境づくり

●仙光 世羅西地区では4地区の会場で実施され、国保対象者は無料で受けていた。今年度は1箇所になり、全てを受けると男性で6200円、女性で9100円の負担が必要となった。昨年度までと違いが大きく不満の声が聞かれ、実際、受診者の減少が有る。町行政が直接関わるこの事業、中途半端でない医療費の抑制削減につながり町民が受けやすく拡大する実施方法を考える必要があると思うが。



仙光保喜議員

Q 医療費削減につながる総合検診をより一層検診の精度管理に努める

■町長 H17年度では生活習慣改善を要する人が9割を占め、約20人の早期がんが発見されています。

Q 行政懇談会を年度当初に効果的な行政懇談会の開催をめざす

●仙光 旧世羅西町では区長会議として年度当初に行政懇談会が開かれ、施政方針をはじめ各課の事業方針等伝えられ協力の要請もあった。地域の要望も同時に聞かれ区長も行政内容を理解され地域に持ち帰ります。地域にもれなく伝わりまた協力も得られる。この方法での懇談会開催の考えは。

より一層制度管理に努め生活習慣改善の指導を実施し、町民の健康づくりに取り組む。生活機能低下の早期発見項目を加え、内容を充実し送迎や受診申込み方法を考慮するなど町民が受診しやすい体制づくりに努める。

■町長 昨年、13地区で開催し377人、1会場平均29人の参加を頂きました。年度当初施政方針等皆さんに示し、それに対する意見を頂く方法は合理的で効果も大きいと思う。しかし旧町で組織の違いがあり、一人でも多くの人が参加いただくためには小単位開催がよいと思う。意見を参考に効果的な開催を考えたい。

Q どう取り組む、住民自治支援事業



松浦敬潤議員

●松浦 住民の自主性を尊重して組織された振興会は、会員数4軒から321軒と、その規模において大きな格差をそのまま1軒あたりの補助金の金額差に反映させるものである。



住民のみなさんで直営施行（長野県）

A 活動に応じた支援を行う

■町長 自治組織の構成世帯数の大小により補助金格差ができており財政支援の課題と認識している。補助金は均等割・戸数割で算出しているが、今後均等部分縮小し世帯あたりの格差を平準化しながら、補助事業メニューの設定による活動に応じた支援を行ってゆきたい。

Q 地域住民参加型の直営施行は

A 導入にむけて検討したい

●松浦 この事業は、地域住民が必要とする施設設備・維持管理活動に対して、材料費や労務費・会議費・燃料費などを支援する事業で少ない費用で地域に密着した大きな成果をあげたモデル事業である。これからの住民自治活動の支援事業として取り組む考えは。

■町長 長野県で実施されている「手づくり農村支援事業」の「直営施工型」は、住民参加による地域活動により農村の自立促進、農業施設の維持管理に効果が期待される事業である。地域協働の考えとも合致したもので、世羅町型の支援制度をH19年度以降導入できるように検討したい。

Q 幼稚園誘致と保育所は

A 保育所再編整備検討委員会で検討



徳光義昭議員

●徳光 幼稚園誘致の協定が締結されたが保育料、送迎、給食等の説明を求める。①大田、甲山保育所の運営は。②13保育施設の再編整備は。③幼稚園敷地は売買か有償貸与に。

■町長 早い機会に保護者、住民に説明する、県の認可前に入園条件の公表はできない。町は情報を承知していない。①保育所再編整備計画の策定で、町全体の施設配置と併せ検討する。②保育所再編整備検討委員会で議論しその意見を尊重し、保育所再編を検討する。③敷地は誘致協定で5

年間は無償貸与し5年後に改めて協議する。民地の賃貸借地は今後検討する。

Q 「せら夢公園」の成功を願って

A 町観光の玄関口として集客サービスの向上を



オープンした「せら夢公園」

●徳光 「せら夢公園」のキーワードは集客対策で、特に冬の集客と平日の熟年層の集客が課題である。又多彩な四季のホームページPR企画が重要だが、①公園事業成功の意気込みを。②東京広島県人会の「せらウィーン」評価は。③夢公園2期工事は。

■町長 ①絶対成功させる強い意気込みで頑張る。②セミヨンの白ワインは糖度も高く女性に好評で商談もあった。③県民公園は自然観察園を整備予定、農業公園は宝くじ助成事業認定後にワイナリー北側山林を整備する。



甲山のびっ子会

●玉谷 障害者の自立と、地域での生活基盤づくりを目指した障害者自立支援法が成立した。公平に福祉サービスが受けられるよう基盤整備が必要となるが障害者福祉計画、就労支援等への取り組みは？



玉谷 隆議員

Q 障害者に公平な福祉サービスを地域生活支援事業を充実する

■町長 障害児・障害者の保護者、介護者からの相談支援等地域生活支援事業を充実し、障害程度区分、障害福祉計画の各委員会委員に、障害者団体からも選任する。又就労支援は行政の場から受け入れに努力する。

Q 「指定管理者制度」導入の考えは

A 民間企業を視野に検討する

●玉谷 財政状況が厳しい中、現在町をあげて行財政システムの見通しが行なわれている。「官から民」への流水の一環として、公の施設に「指定管理者制度」を早急に導入すべきと考えるが？

■町長 「せらにし旅行村」や関係施設に制度導入を考えている。民間活力は町財政にとって大きなメリットであり、現在町内外の企業などと協議を進め公募も視野に検討中。

Q 放課後児童クラブの拡充を望む
A 障害児・小学6年まで前向きに対応

●玉谷 小学生のいる共働き家庭、母子、父子家庭の親には、放課後の子供の居場所にたいへん心配されている。現在の小学3年までを小学6年までに、また障害児の受け入れは。

■町長 障害児童や見守りが必要な児童には、対象年齢を拡大できる。児童の安心安全を確保する観点から前向きに対応してゆく。

Q 「ハート・プラス」マーク知っていますか？
A 普及啓発活動を展開してゆく



西田美喜男議員

●西田 内部障害者支援に「ハート・プラス」マークの普及啓発として「広報せら」への掲載、障害者駐車場などにマークを追加表示する事に取り組む考えは。

■町長 障害者の中には外見では見分けがつかない、また見分けができてしまったく異なった対応が必要であるなどさまざまな問題がある。障害者には同情ではなく障害者を本位にした思いやりのある行動こそが本人の意欲を増進するものと考えられる。

こうした考えからH18年度障害福祉計画策定委員会、積極的に普及啓発活動の展開を前提に協議検討する。

《用語の解説》

AED（自動体外式除細動器）

元気だった人が心疾患、特に心筋梗塞などが原因で倒れたような場合には、その心臓のリズムは、心室細動（心臓の筋肉が不規則にブルブルと震え、全身に血液を送り出すというポンプの役割が果たせない状態）と呼ばれる状態になり、そのまま放置すると死に至ります。そこで、心室細動と呼ばれる状態と取り除き、心臓のリズムを正常な状態に戻すために、心臓に電気ショックを加える「除細動」（「細動」を「除く」）を救急現場で一般の人でも、簡単に安心して行なうことができるように設計された機器。



●西田 日本では、年間推定5万人が心疾患で命を落としている。AEDの設置と意識の高揚が必要と考えるが。

■町長 AED（自動体外式除細動器）の多数配置と、一人でも多くの住民が機器に関する知識を有することが非常に重要と考える。

三原市消防署では消防団員及び一般住民を対象に普通救命講習等実施されている。今後、高齢化の進展により心疾患が増加する中で設置促進を検討するとともに、関係機関との連携と町民の関心、協力への意欲を高める普及啓発活動に取り組む。

Q 児童体外式除細動器（AED）の設置を
A 設置促進に取り組む

Q 税制改正・負担はどうなる

A 定率減税縮減で増収



末盛 守議員

●末盛 税金の負担が増えている。①定率減税の縮小、廃止の影響は。②高齢者の税負担は大きくなった、内容は。③税減移譲で税率はどう変わる。町への影響は。

■町長 ①所得税の20%（上限25万円）、住民税の15%（上限4万円）の減税措置が来年は全廃される。今年所得税を10%（上限12・5万円）と住民税を7・5%（上限2万円）。町へ2600万円入る。②去年から老年者控除が廃止された上に、公的年金控除が減り税負担が大きくなった。③住民税の税率を一律10%に移行。町税収額はH18年は1億1900万円余である。

Q 男女共同参画社会の方向は

A 早期に計画に取組む

●末盛 男女共同参画社会の実現は、21世紀の社会のあり方を決定する重要な課題の一つだ。実現に向けての考え方は。

■町長 基本に基づき今後具体的な取組みを進めたい。



整備を急ぎたい甲山小体育館

Q 老朽の甲山小
屋内運動場改築は
早期整備を認識している

●末盛 安心、安全がキーワードの時代。①利用者は、学校はもとより、住民が通年各曜日を通じて、使用率が高い。改築年は。②痛みがひどく修繕ができないところがあるので？

■教育長 ①町の財政状況や町の方針によりH21年度に計画し、国の建築新制度待ち。②現状把握して対応する。

Q 今後の農業経営安定対策は

A 支援体制の充実を図る



永田英則議員

●永田 農業施策の取組の実績と今後の取組は。

■町長 法人化に向けた具体的なフォローアップをし法人は利潤追求が目的であり作物の選択と労働の確保及賃の配分や適正な地代が経営計画の主要部分である。また財務体質の改善を図り安定化のため、専門性を活かした支援体制の充実を図る。本町としても国、県補助事業の最大限の活用を図ってゆく。

Q 少子高齢化時代の対応は
施策を推進し対応

●永田 ①少子化に有効な打つ手は。②新しい高齢者像は。③社会保障全体を視野に入れた環境づくりは。

■町長 ①子育てをめぐり環境は変化している就労環境の整備等により、育成支援行動計画の実現に努める。②今まで取得された知識、技術を地域で生かしていただくよう考える。③町民方々の健康づくり資するよう施策を推進し、医療費の抑制に取り組む。

Q 地域防災計画は

A 国、県と最終検討段階

●永田 地域防災計画作成の進捗状況は。

■町長 現在の進捗状況は、国県より災害時要援護者の支援対策項目が追加修正の指導に基づき、第2草案の検討の修正が終わったところで、今後県協議、防災協議をし防災組織の運用マニュアル防災のしおり等を策定し緊急時に対応できる体制を構築することになっている。



小谷の崩落現場